

予算等審査 特別委員会

予算等審査特別委員会は、全議員で構成され、委員は所属会派の議員数に応じた持ち時間内で各会計・款ごとに一問一答形式の質疑を行います。
三月四日から十一日間開催した委員会で、延べ九十一人の議員が三十七時間にわたり審査を行いました。主な質疑と答弁の要旨を掲載します。

みらい仙台

問 東北文化学園大学等に
答 本市における大学等への進学機会を拡大を目的として交付している。
問 社会の変化を踏まえ、大学への補助金を見直すべき。
答 中核都市である本市の役割や政策的な課題等も考慮して、必要な検討を行う。
問 防犯マップと防災マップ
答 庄司 俊充 委員
問 市の総合型地域スポーツクラブへの支援策を伺う。
答 クラブ設立の準備運営費用と設立年度から三年間の事業費の一部を助成する。
問 このクラブを子どもたちの倫理観等を養う場にもすべき。
答 世代を超えた活動を通じ、子どもたちの健全育成にもつながるものとする。
問 生涯スポーツの環境整備を
答 柳橋 邦彦 委員

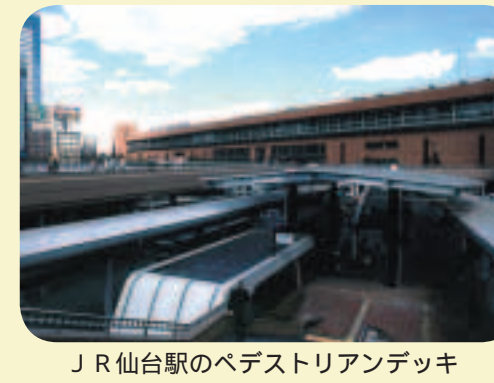


自然の中でパークゴルフを楽しむ人々

問 本市経済政策推進のため、ココンビ二納税の導入を。
答 導入した都市の状況を見た上で、コスト等も含めて具体的に検討する。
問 予算編成の重点分野明確に
答 市民費
問 防犯灯設置の新基準について、検討状況を明かせ。
答 明るさのほか、エネルギーのコスト等を考慮し、現場で効果等を調査している。
問 地域の自主防犯活動の支援健康福祉費
答 シルバー人材センターの事業への支援に力を入れ、関係機関にも働きかけ、事業分野の拡大を支援する。
問 乳幼児健診の機会を生かした子育て相談
答 敬老行事を小単位で充実を

公明党

問 環境費
答 家庭での乾燥生ごみの活用策をアピールせよ。
問 乾燥生ごみと野菜の交換・拠点回収などに取り組む。
答 経済費
問 新産業創出に向けた産学ネットワークの支援を求め。
答 企業訪問を拡充し、実情に応じた支援を行っていく。
問 土木費
答 分譲マンション対策を拡充すべし。
問 相談会等による管理組合の支援などを進め。
問 仙台駅ペDESTリアンデッキの改修計画
答 民間借り上げ住宅の促進
問 長町公園プールの整備教育費
問 教育現場で、障害児への温かい対応を指導せよ。
答 各学校に、温かい対応をするようさらに指導する。
問 防犯ブザー購入への助成歴史民俗資料館のバリアフリー化
問 地下鉄利用者の安全対策を強化せよ。
答 バリアフリー法を受け、一層の安全対策を推進する。
問 総括質疑
問 地方分権がなぜ必要か、市民に具体的に説明を。
答 内容が十分に理解されていないと考えるので、わかりやすい説明材料を用意する。市民協働による歴史的映像の収集・活用



JR仙台駅のペDESTリアンデッキ

日本共産党

問 大型店などの特定商業施設の店にも対応でき、住環境を守る条例を制定すべき。
答 現行法との整合性を基本に、市独自の新たな枠組が必要が議論している。
問 介護保険の見直しで給付制限や保険料負担増はやめよ。特別養護老人ホームへの国庫補助削減を許さず、予定どおり定数を増やせ。
答 ふるくば 和子 委員
問 市保有絵画の調査を行い、管理体制を整備すること。教育効果を下げないよう小学校の教材備品は国庫補助削減を止めさせ、市の予算も削らず充実すべし。
問 正木 満之 委員
問 戸建木造住宅の耐震改修促進策で、市の独自融資により耐震改修費用を確保できるよう制度を改善すべし。
答 住宅金融公庫と連携して、改修に取り組み環境の整備に努める。現在、市独自の融資制度は考えていない。
問 花木 則彰 委員
問 長町土地地区画整理地区の保留地が見込みの半額で民間に売り出された。市の出す税金が増える心配はないか。
答 道路や公園等の公共施設に対する市の負担が増える可能性はあるものの、それ以外の負担増はないと考える。
問 福島 かずえ 委員
問 エルソーラの苦情処理体制を充実し市民へ周知徹底を。学校での性教育を充実せよ。



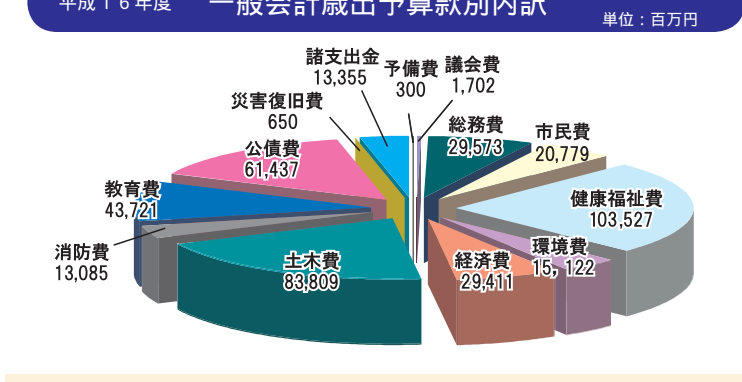
仙台市児童相談所(青葉区)

フォーラム仙台

問 学校の分離新設や増設事業の計画が周辺環境の変化に対応できず、教室不足が発生している。改善すべき教育行政の充実の為、形式化する教育委員会の改革を。アエル内情報産業プラザの予約制度や運営の改善を。
答 岡本 あき子 委員
問 市民の声を政策に反映させるため、総合広聴窓口としてのコールセンター設置を。
答 市民の意見を蓄積・分析し市政運営に活用できるこの施策を、積極的に検討する。構造改革特区制度を活用し、市職員の意識改革を。児童館児童クラブの待機児童の解消を。
答 横田 匡人 委員
問 地域の分譲新設や増設事業の計画が周辺環境の変化に対応できず、教室不足が発生している。改善すべき教育行政の充実の為、形式化する教育委員会の改革を。アエル内情報産業プラザの予約制度や運営の改善を。
答 岡本 あき子 委員

平成16年度 一般会計歳出予算款別内訳

款	構成比(%)	対前年度比(%)
議会費	0.4	97.3
総務費	7.1	103.0
市民費	5.0	145.8
健康福祉費	24.9	106.4
環境費	3.6	63.9
土木費	7.1	107.1
土木費	20.1	91.9
土木費	3.1	103.3
教育費	10.5	87.2
公債費	14.7	78.9
公債費	0.2	100.0
諸支出金	3.2	129.1
予備費	0.1	100.0
合計	100.0	95.5



民主党

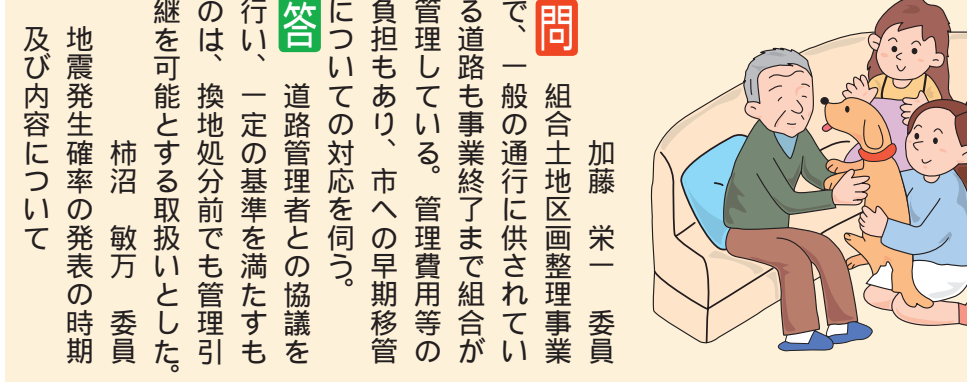
問 新天文台の整備にあたり、PFI手法ではなく、直営で実施すべきではないか。
答 民間事業者に運営能力があり、費用負担が軽減されると判断した。手法を見直す要素はないと考える。
問 周遊バスは誘客キャンペーン事業として試験運行し、購入方法は検討していきたい。
答 秋保地区内の周遊バス等観光対策の一層の促進を。
問 母子健康手帳交付時の育児指導で児童虐待防止を。
答 母子健康手帳の交付に専任保健師があたり、妊娠期から母子の健康増進を図る。その他取り上げた項目サル等の農作物被害対策、松くい虫防除対策、F.A.Z構想推進事業



天文台のプラネタリウム

仙台・グローバル

問 産学連携を支える技術者育成の観点から、小中学校から大学までの体系的な職業教育の取組が必要であると思ふがいかがか。
答 ものづくりの技術者の育成が重要であり、ものづくりに対する職業観を小学生のうちから身につかせ、大学まで体系的につなげるシステムを構築していきたい。
問 動物介在活動を実施した施設への反応について伺う。
答 特別養護老人ホームでは、高齢者の表情が明るくなった、積極的になったなどの効果が見られ、施設の評判は非常に好評であった。
問 広瀬川の生態系を守るため、トラックバス対策のさらなる強化を。



避難所への案内板整備を

問 補助金を含め仙台のまわりのあり方を再検討すべき。
答 主催者・主催団体の方々と協議を続けていく。時代にあった職員研修を。日下 富士夫 委員
問 商業施設駐車場活用によるパーク＆バスライドの拡大。泉中央駅周辺道路改良工事。都計道路荒巻大和町線整備。救急隊と消防隊等との連携。消防ヘリの二機体制の確立。宮城県沖地震に備え災害ボランティアの活動拠点整備。
答 相沢 芳則 委員
問 本市は支店経済により発展してきたが、今後は本店機能を持つ企業を誘致すべき。
答 誘致の条件整備を行い、本社機能を根付かせたい。
問 東西線建設に向け積極的なPRと地元企業の活用を。
答 池田 友信 委員

自由民主党

問 岩切小学校の跡地利用については、教育用地としてのみでなく、近隣行政施設の拡充等、地域の諸課題を解決するチャンスではないか。
答 市役所各部門の活用意欲を調査し、地元要望を中心に土地利用の調整を考えていく。今後の人材育成の考え方。
問 宮城球場の整備を実現しプロ野球観戦によりまちが活気づくよう、本市側から県にアピールすべきと考えるがいかがか。
答 スポーツを中心として活力のあるまちづくりを行うため、管理者である県に本市から積極的に働きかけたい。
問 安全・安心のまちづくりの観点から、街路樹の剪定に加え樹種更新も検討すべきか。
答 野田 謙 委員
問 建物火災の六割を占める住宅火災対策として、早急に住宅用火災警報器設置の推進を求めるがいかがか。
答 住宅用火災警報器設置を義務化する国の法改正の動きを踏まえ、効果的な対策の推進に積極的に取り組む。企業や行政機関での体験を伴った教員の研修について児童クラブに真の子育て支援のため専任指導員を。大内 久雄 委員



住宅防火対策の充実を

問 建物火災の六割を占める住宅火災対策として、早急に住宅用火災警報器設置の推進を求めるがいかがか。
答 住宅用火災警報器設置を義務化する国の法改正の動きを踏まえ、効果的な対策の推進に積極的に取り組む。企業や行政機関での体験を伴った教員の研修について児童クラブに真の子育て支援のため専任指導員を。大内 久雄 委員

問 購入すべきではないか。
答 保護者を主体と考え、PTAの購入費を補助するが購入方法は検討していきたい。
問 秋保地区内の周遊バス等観光対策の一層の促進を。
答 周遊バスは誘客キャンペーン事業として試験運行し、購入方法は検討していきたい。
問 母子健康手帳交付時の育児指導で児童虐待防止を。
答 母子健康手帳の交付に専任保健師があたり、妊娠期から母子の健康増進を図る。その他取り上げた項目サル等の農作物被害対策、松くい虫防除対策、F.A.Z構想推進事業

問 組合土地地区画整理事業で、一般の通行に供されている道路も事業終了まで組合が管理している。管理費用等の負担もあり、市への早期移管について対応を伺う。
答 道路管理者との協議を行い、一定の基準を満たすものは、換地処分前でも管理引継ぎを可能とする取扱いとした。
問 地震発生確率の発表の時期及び内容について

平成16年度 一般会計歳出予算総括

区分	当初予算額	対前年度比
一般会計	416,470,000	95.5
特別会計	303,740,335	102.9
都市改造事業	12,240,746	113.7
国民健康保険事業	70,374,715	106.0
中央卸売市場事業	2,738,451	93.2
公共用地先行取得事業	6,670,423	51.1
駐車場事業	578,657	97.6
老人保健医療事業	63,849,527	99.8
公債管理	109,386,141	106.7
母子寡婦福祉資金貸付事業	145,036	94.5
新築事業	805,288	106.5
介護保険事業	36,951,351	112.0
企業会計	210,712,186	103.8
下水道事業	57,589,833	107.2
自動車運送事業	14,182,196	97.5
高速鉄道事業	32,344,231	107.5
水道事業	42,148,963	96.2
ガス事業	50,801,452	106.7
病院事業	13,645,511	103.5
合計	930,922,521	99.6

平成16年度 市税の内訳

区分	当初予算額	構成比	対前年度比
市 民 税	69,046,000	41.7	102.1
固定資産税	69,834,000	42.2	101.4
軽自動車税	746,000	0.4	105.7
市たばこ税	7,371,000	4.5	97.5
鋳産地保有税	800	0.0	100.0
特別土地保有税	7,000	0.0	100.0
入湯税	251,000	0.2	100.8
事業所税	4,480,000	2.7	96.0
都市計画税	13,760,000	8.3	99.0
市 税 合 計	165,495,800	100.0	101.2



問 今後ともPRを行い、工事には地元発注優先を。
答 池田 友信 委員
問 平成十七年度廃止予定の小鶴清掃工場撤去計画を伺う。
答 解体費十二億円を見込み、跡地利用も検討している。
問 津波警戒区域と対策は、津波の河川遡上を考えた警戒区域を検討し、情報伝達システムを四月から稼働する。



小鶴工場(宮城野区)